

株式会社 HealtheeOne

モバイル端末を接続したクラウド型システム及びいわき市に設置したオペレーションセンターにおける人的作業を複合的に活用した①夜間休日の往診型の一次救急支援システムの開発、② DtoNtoP を想定した遠隔による診療・決済システムの開発、及び③高齢者の見守りシステムの開発です。

実施期間：2017年度～2019年度 実用化計画開発実施場所：いわき市

地域医療を支える往診型一次救急支援、遠隔による診療・決済、及び高齢者見守りシステムの開発事業

現状・背景

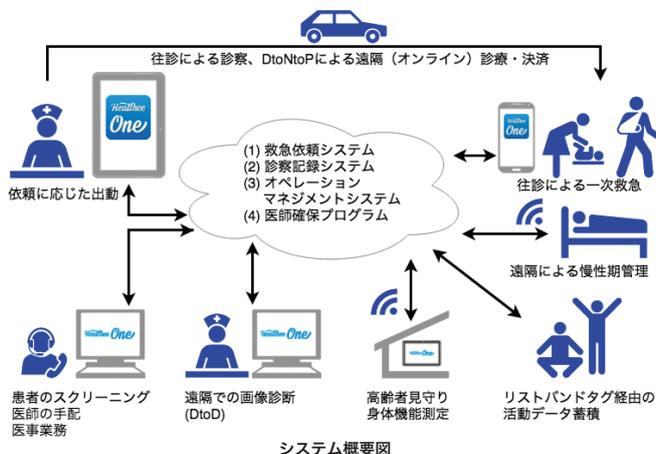
- 救急医療については、「搬送の長時間化」「救急受入容量圧迫」が全国で起きています。軽症の患者によるいわゆる「コンビニ受診」や「救急車の不適切利用」などが原因です。
- 2018年3月に「がん対策推進基本計画（第3期）」が発表されています。市町村によってはばらつきはありますが、県内のがん検診受診率は国が掲げる目標に対して低い状況です。

研究（実用化）開発の目標

課題の多い県内の地域医療において、現場の医療従事者を支援しながら県外から人材を呼び込む仕組みづくりを進め、同様のモデルの全国的な普及を促進していきます。

研究（実用化）開発のポイント・先進性

本研究開発のポイントは、課題解決への緊急度が高い「一次救急」と「がん検診」を支援することにあります。地域の医療機関との機能分担をしながら、診察・診療・治療が必要な患者に確実に到達することを目指します。上記ポイントを実現するために、(1) 通話やアプリによる一次救急依頼システム、(2) 往診用診察記録システム、及び(3) オペレーションマネジメントシステムを構築します。また遠隔（オンライン）による診察・決済や高齢者の見守りシステムの開発を実施し、地域の実情に沿った仕組みに仕上げていきます。



浜通り地域への経済波及効果（見込み）

2020年には、本事業でソフトウェアエンジニア、インフラエンジニアおよびオペレーションセンター職員として100名超の雇用を創出しながら、本事業を活用して10名を超える非常勤の一次救急医師の確保につなげます。

これまでに得られた成果

平成29年度に予定していた福島県浜通り地域にて一次救急を支援するためのシステム開発を完了し、平成30年度には一次救急や高齢者見守りの実証を開始しながらがん検診を支援するためのシステム開発を完了しました。

開発者からの浜通り復興に向けたメッセージ



株式会社 HealtheeOne
代表取締役社長 CEO
慶應義塾大学SFC研究員 小柳 正和

地域医療に関する課題は多くあります。医療現場で人間が必ず行わなければならないお仕事に医療従事者の皆様に集中していただくために、当社はIT/IoT、FinTech、InsurTechや仕組みづくりで支援しながら全国的な普及を促進していきたいと考えています。